

■液晶・次世代ディスプレイ・部材

□台湾FPD業界 LEDに力 有機ELに対抗

2018. 9. 4

台湾のフラットパネルディスプレイ（FPD）業界がLED（発光ダイオード）を使った新たな表示技術の事業化に力を入れている。有機ELの流れに乗り遅れた台湾は、得意とする半導体技術を生かせる「マイクロLED」と「ミニLED」をポスト液晶ディスプレイと位置づけ、JSRなど日系電材大手も参画する国家プロジェクトで事業化を推進している。友達光電（AUO）は世界初の12型マイクロLEDディスプレイを、群創光電（イノラックス）は世界初の8K（スーパーハイビジョン 7680×4320画素）65型ミニLEDディスプレイのデモを行っている。既存技術で生産しやすいミニLEDは来年から量産予定、ブレークスルーが必要なマイクロLEDは数年後の事業化になる見通し。

□AUOとイノラックス パネル投資競争 台湾2社も脱落 日本を圧倒→中韓に後れ

2018. 9. 5

台湾の液晶パネル専門2強の友達光電（AUO）、群馬光電（イノラックス）の苦境が深まっている。かつては韓国勢とともに日本勢を衰退に追いやったが、いまは中国の京東方科技集団（BOE）や韓国勢に押され、投資競争の第一線からはじき出された。クルマやゲーム、医療向けなど隙間市場に活路を求める。

□idotディスプレイ ECフレキパネル 双安定性で反射型

2018. 9. 6

スウェーデンのスタートアップ企業であるidotディスプレイは、エレクトロクロミック（EC）材料を用いた反射型フレキシブルディスプレイを開発した。低消費電力を武器に、バッテリー駆動のIoT機器や電子棚札といった用途に加えて、スマート包装やスマートテキスタイルといった新規用途を開拓していく考え。

□MFLEX 巨大FPC工場建設 LEDや液晶組立も併設 2018. 9. 6 電子デバイス産業

中国の東山精密製造（DSBJ）傘下にあるFPCメーカー大手のMFLEXは、江蘇省に大規模なFPC生産拠点を構築中。実装、LEDパッケージ、液晶・タッチパネル組立などの専用工場も同拠点内に整備する計画だ。17年の年間売上高は1000億円前後。

□住友化学 台湾で偏光板の異形化対応 中国開拓も強化

2018. 9. 11

住友化学の台湾の電子材料拠点である住華科技股份有限公司は、偏光板事業を拡大するためグローバル化と異形化対応の両面戦略を展開する。中国の大型FPD工場の立ち上げを支援するなど台湾以外への拡販を目指す。スマートフォンや車載用FPDで急増する異形デザインには要となる偏光板カット技術で差別化を進める。

□サムスン マイクロ LED ディスプレー、欧州でついに販売開始

2018. 9. 10

韓国サムスン電子は、2018年1月の展示会「CES」で試作展示したマイクロLEDディスプレイ「The Wall」を、欧州市場で販売する運びとなった。



サムスン電子は、マイクロLEDディスプレイ「The Wall」を大々的に発表

マイクロLEDは、微細なLEDを複数個のモジュールに収納し、そのモジュールを縦横に重ねることで様々な形のディスプレイを実現可能にするディスプレイデバイス。サムスン電子は「IFA 2018」（8月31日～9月5日、ドイツ・ベルリン）でも、1月のCESと同じマイクロLEDディスプレイのThe Wallを展示。画面サイズは、4Kの画素数を実現できる146型。ソニーのGLEDISは約20 μ m角の極小LEDを搭載しているが、The WallのLEDのサイズは100 μ m未満とされる。自発光デバイスなので、有機ELと同様にコントラストは高い。インパルス発光が可能であり、ホールド型の有機ELよりも原理的に動画解像感が高い。RGB直接発光なので、色再現性も優れる。

□三井化学 次世代ディスプレイ材料 中国市場を開拓

2018. 9. 11

三井化学は、中国ディスプレイ市場の開拓を強化する。液晶ディスプレイ向け封止材や接着剤で事業規模を拡大するとともに、有機EL向け透明ポリイミド用ワニス、封止材などのサンプルワークを推進する。マイクロLEDや量子ドットなど次世代ディスプレイ材料の提案も開始した。中国各地で進む投資計画および開発計画の情報収集に努め、これら需要を確実に取り込む。中国のディスプレイ市場の成長率を上回る規模で材料事業を拡大させる構え。

□東洋インキ系TVS CF用レジスト5年後にシェア20%へ

2018. 9. 12

東洋インキSCホールディングス（HD）グループの東洋ビジュアルソリューションズ（TVS）は、カラーフィルター（CF）用レジストインキで5年後にシェア20%を目指す。来年の採用決定案件に向け、守山製造所の生産能力も1割高めた。新規の柱としてセンサー用途も開拓する。

□三菱電機 液晶でソリューション展開

2018. 9. 12

三菱電機は、液晶事業でソリューション展開を推進する。パネル単体での提供にとどまらず、タッチ機能やデザイン、ソフトウェアまでを含めてワンストップで提供することで中国の液晶パネルメーカーなど競合との差別化を図る。車載では先進運転支援システム（ADAS）への取り組みを強化する。産業では電鉄・航空機・船舶・農機・建機などの移動体および医療機器に重点を置く。2018年度売上高は、前期比4%増の340億円を目指す。

□パソコン用液晶、値上がり 20ヶ月ぶり 車の電子化で部材品薄 2018. 9. 20

パソコンに使う液晶パネルの価格が上昇に転じた。高級モデルを中心にパソコン需要が好調なほか、パネルの制御に使う部材のドライバーICが自動車の電子化を背景に品薄となったためだ。テレビ用は先行して上昇しており、パネル市況の改善が鮮明になってきた。

ノート型パソコンに使う15.6型(HD)は、8月の大口需要家向け価格は1枚29ドル前後と前月比2%高い。

□サムスン、次世代折りたたみ式スマホに住友化学のフィルムを採用か 2018. 9. 25

Samsungが早ければ11月に詳細を発表するとみられる次世代折りたたみ式スマホに、住友化学が開発したポリイミドフィルムが採用される見通しだ。現在市場に出回っているスマホはディスプレイ表面を覆う素材にガラスを採用している。しかしガラス素材は折り曲げにくく、Samsungが現在開発中の折りたたみ可能なスマホ「Galaxy F」(Galaxy Xとも)のディスプレイには不向き。そこで同社が注目したのが、透明度が高く丈夫で、ガラスに近い性能を持ちながら、自在に曲がるポリイミドフィルム。ポリイミドフィルムは、韓国のKolon Industriesなども開発するが、今回Samsungは自社初の折りたたみ式スマートフォンに、住友化学の開発した透明ポリイミドフィルムの採用を決めた模様。

住友化学は透明ポリイミドフィルムを量産できる設備を持たないものの、Samsungは当面Galaxy Fを少量しか生産しない計画のため、供給量は住友化学が試験用施設で製造する分で十分間に合う見通しとのこと。また今後必要な生産量が増えた場合は、住友化学が他のメーカーとOEM契約を結ぶか、または住友化学の完全小会社である韓国のDongwoo Fine-chem(東友ファインケム)が、フィルムの生産を担うことになるとも報じられている。折りたたみ式スマートフォンについては、すでに中国のBOEが実演を行っているほか、Huaweiも開発中と言われている。

□バンドー化学 ディスプレイ用粘着剤PC対応で車載向け強化 2018. 9. 28

バンドー化学は、産業・車載ディスプレイ向けの光学用透明粘着剤(OCA)を強化する。新たにポリカーボネート(PC)のディスプレイカバーに対応した。ガラスカバー向けと合わせて車載ディスプレイの需要に応える。高い柔軟性による熱サイクル耐性や反り抑止も訴求し、車載では2021年度の自動車搭載を目指す。自動車以外では採用実績がある産業用に加え、医療ディスプレイ分野へも参入する。独自のベゼルオン工程による製造負荷軽減も前面に押し出し、普及拡大を図る。

■有機EL

□キューラックス LG、サムスンと契約TADF技術を共同開発

2018. 9. 13

有機EL材料ベンチャーの(株)Kyulux（キューラックス）は、韓国のLGディスプレイ（LGD）およびサムスンディスプレイ（SDC）と、青色TADF（熱活性化遅延蛍光）材料およびハイパーフルオレッセンス技術の共同開発契約を結んだと発表した。LGDとは2018年1月から共同開発を開始しており、このほどSDCともディープブルー（深い青色）を中心に開発契約を締結した。

TADFは、蛍光発光材料、燐光発光材料に次ぐ「第3世代の有機EL発光材料」と呼ばれており、高価なレアメタルを用いることなく発光効率100%を実現できるとして期待を集めている。もとは九州大学の安達千波矢教授が開発した材料で、Kyuluxは九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）から開発成果の独占実施権を得て実用化を進めている。

一方、ハイパーフルオレッセンスは「超蛍光」と呼ばれる第4世代の材料。TADFを発光材料として用いずに、既存の蛍光発光材料のアシストドーパント（添加剤）として活用し、すでに優れた寿命や発光波長を実現している既存の蛍光発光材料の性能を飛躍的に高める技術だ。

□薄くて軽〜い有機EL表示器 山形大の2人、企業と共同開発

2018. 9. 14



山形大学工学部は12日、同大学術研究院の硯里善幸准教授と佐合益幸技術専門職員が高速道路のネクスコ・エンジニアリング東北と共同で、超薄型・軽量の有機EL表示器を開発したと発表した。一般的な発光ダイオード表示器と比べ、薄さで7分の1、重さで8分の1までコンパクト化できたという。

実用化に向け、2018年度内に開通予定の東北中央自動車道で、道路表示板としての実証試験を検討している。

□日本製OLED搭載スマホ、シャープが10月3日に発表 AQUOS新モデル韓国勢の寡占に一石

2018. 9. 21

シャープは、有機ELディスプレイを搭載した新スマホを10月3日に発表する。この新モデルはAQUOSブランドとなる予定。シャープの野村勝明副社長は2018年度Q2決算会見で、自社製OLED搭載スマホを秋に投入すると明言しており、大阪・堺工場などで生産した**日本製OLEDパネルを搭載する初のスマホとなる見通し**です。

なお関係者によると、シャープは自社製OLEDの他社への出荷を開始しておらず、このAQUOS新モデルが日本製OLEDを採用する唯一のスマホとなる見通しです。

□テレビ用有機EL上昇 7～9月2%高 需要増で品薄に

2018. 9. 26

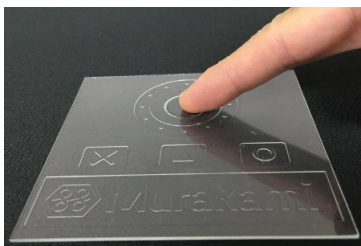
テレビ用の有機ELパネルの値上がりが続いている。流通量が多い55型品の7～9月の大口価格は1枚590ドル前後、前四半期より2%ほど上昇。テレビ用パネルはLGディスプレイが市場をほぼ独占。一方、有機ELテレビに参入するメーカーが増え需給がタイトになっている。

■タッチパネル

□村上開明堂 タッチセンサー用カバーガラス エッチングでクリック感

2018. 9. 5

村上開明堂は、ガラスエッチング加工技術をベースにタッチセンサー用カバーガラスの高付加価値を提案する。ガラス表面に凹凸加工などを施すことで触覚による操作性を付与するもの。クリック感を付与する独自の「ガラスクリックボタン」は耐久試験で100万回をクリアするなど実用レベルの性能を実現済み。同技術は曲面への適用も可能なほか、量産性にも優れており、タッチパネル化が進む車載ディスプレイをはじめ、耐久性や防水性などガラスの物性を活かして各種操作盤などでの実用化を見込む。



独自の「ガラスクリックボタン」。各種操作盤で実用化を目指す

□住友化学、有機EL用タッチセンサー生産 中国に新工場

2018. 9. 6

住友化学は2019年度に中国・成都に有機ELパネル用タッチセンサーのモジュール工場を新設する。世界トップシェアのタッチセンサー単品だけでなく、他部材を含むモジュールでの供給ニーズが高まっている。要素技術を確立できたため、自社拠点で川下分野へ進出する。

住友化学は四川省・成都に建設する新工場で、中小型有機ELパネル向けにタッチセンサーと偏光フィルム、フレキシブルプリント基板を組み立てる。19年度前半に稼働する投資額は20億—30億円になる見込み。

従来は顧客のディスプレイメーカーに対して、韓国で製造したタッチセンサーをそのまま納入するか、外部への委託生産でモジュール化していた。今回、関連技術の開発にめどが付いたことで自社生産を決めた。また、中国の新興ディスプレイメーカーは先行する日韓勢に追いつこうと、パネル製造工程の手間をできるだけ省きたい要望が強いという。今後も自社工場と委託生産両方を活用しながら、顧客のニーズに柔軟に対応する方針だ。

■新技術、材料

□大倉工業 共押出バリアシュリンクフィルム増産 食品ロス削減に対応

2018. 9. 3

大倉工業は共押出のシュリンクバリアフィルムを増産する。既存設備の増強と別設備の改造を相次いで実施し、生産量を増やす計画。主に生鮮食品トレーの包装に用いるもので、フードロス削減のニーズが高まるなか、需要が拡大している。ラミネート品の約半分の膜厚でガスバリア性を発揮できるため、フィルム廃棄量の削減にも寄与。高透明や防曇性などの特徴に加え、シュリンクによってフタ材に張りを持たせられるため、凹みにくいメリットもある。大倉工業は同分野でトップを走っており、拡大する市場ニーズに幅広く応えていく。

□東京大学 ガラス穴開け 速さ 5000 倍 積層 I C に応用めざす ひび入らず効率加工

2018. 9. 3

東京大学の杉田直彦教授らは、電子部品などに使うガラス基板に従来の 5000 倍の速さで微小な穴を開ける技術を開発した。「フェムト秒レーザー」と呼ぶ瞬間的に強く光るレーザーと、金属加工などに使う赤外線レーザーを組み合わせた。0.04 ミリ秒の照射で直径 10 μm、深さ約 150 μm の穴が開けられた。

□TSMC 7ナノ半導体 強み鮮明 アップルやAMDから受注

2018. 9. 5

半導体受託生産の世界最大手、台湾積体回路製造（TSMC）が攻勢をかけている。米アップルのスマホの頭脳となる半導体を独占受注。米アドバンスト・マイクロ・デバイス（AMD）からの先端品受注も判明した。技術の壁を突破するコストが膨張しているなか、TSMCの優位が際立つとともに、競争の構図にも変化が起きている。

□太陽光LED 次の柱に期待 バルミューダ、目に優しいライト 課題はコスト

2018. 9. 7

普及が進む発光ダイオード（LED）照明が進化する。新興家電メーカーのバルミューダ（東京都武蔵野市）は6日、子供用の卓上ライト「ザ・ライト」を10月下旬に発売すると発表した。ブルーカットを大幅にカットした次世代品。新製品では現在主流の青色LEDの代わりに紫色LEDのチップを採用。紫色LEDチップに赤・青・緑の蛍光体を組み合わせることで、太陽光に近い光を再現。従来のLEDは青色LEDチップと黄色の蛍光体を組み合わせるためブルーライトを多く放出する。バルミューダは韓国のソウル半導体と東芝マテリアルが共同開発した太陽光LEDを採用。

□京セラ 細胞分離デバイス 遺伝子情報簡単取り出し

2018. 9. 14

京セラは微細加工技術と発光ダイオード（LED）を組み合わせ、人の血液から遺伝情報を含む白血球を効率的に取り出し、分析する細胞分離デバイスを開発した。業務用プリンターの技術を応用して実現した。開発した「細胞分離デバイス」は7.5cm×3.5cmの名刺大の透明な樹脂板内部に10μmほどの血液の通り道を張り巡らせた。

□サムスン、ニプロと交渉 血液検査機器 売却へ

2018. 9. 21

韓国サムスン電子が血液検査機器事業を売却する方針を固め、日本の医療器具大手ニプロと交渉していることが20日、わかった。2018年中の合意を目指しているもようだ。血液や尿を採取して疾病の有無を検査する「体外診断機器」事業を売却する。サムスンはこの事業に所属する従業員約100人について、雇用を引き継ぐようニプロに要請しているもようだ。

□サンテック、紙キャリアテープ増産 EV・スマホ電子部品向け需要増

2018. 9. 25



- 増産するMLCC向け紙キャリアテープ

サンテック（福岡県鞍手町）は、電子部品の搬送に利用する紙キャリアテープの年産能力を、現在の6000億個分（ポケット）から1兆2000億個分に倍増する。電子回路に搭載される積層セラミックコンデンサー（MLCC）の旺盛な需要に対応する。キャリアテープはMLCCなどの電子部品を安全に輸送するために利用する。紙のほか樹脂製のエンボステープがあるが、今回は紙テープの能力を倍増する。投資額は設備4億円、建屋2億円の総額6億円超を見込む。電子部品に欠かせないMLCCはスマートフォンのほか、電気自動車（EV）やIoT（モノのインターネット）を利用した産業機械向けで供給が逼迫（ひっぱく）している。特に車載用は電装化の進展で使用量が現在の数倍から10倍に増えると予想されており、品不足はさらに増すと見られている。すでに村田製作所、TDK、太陽誘電といった主要各社は10—20%の生産増強を公表している。

□北海道大学 変形する分子開発 光・熱・電気化学反応で刺激

液晶・センサー材向け 炭素のみで実現

2018. 9. 25

北海道大学大学院理学研究院の石垣侑祐助教と林裕貴大学院生、鈴木孝紀教授らは、熱や光、電気化学反応の三つの原理で、それぞれ構造や色を切り替える有機分子を開発した。3種の刺激で動く有機スイッチ分子の中核部品になる。炭素のみで実現した。刺激によって色を変える色素や液晶材料、センサー材料などの開発に提案していく。

□バンドー化学 帯電ローラーで除塵 半導体製造工程向け 2018. 9. 26

バンドー化学は2019年春も、プリント配線板や液晶ディスプレイなどの製造工程向け除塵装置「BANDO MDEC」を発売する。電気を帯びたウレタン製ローラーが配線板などの表面にある微細なゴミを取り除く。OA機器向けに開発した現像ローラーを除塵向けに応用した。

□村田製作所－三井化学 圧電フィルムセンサー開発 曲げ・ねじり多段階検知

2018. 9. 27

村田製作所と三井化学は、特殊なフィルムを用いたフレキシブル型の圧電センサーを開発した。三井化学が独自開発したポリマーを用い、高透明なフィルムに仕上げた。従来のXY方向の位置情報だけでなく、Z方向も検知できるため、多段階の押圧・曲げ量・ねじり量を検知できるのが特徴。また感度が極めて良好なため、持っただけで電源が入るなど、さまざまな用途が見込まれる。新しいヒューマン・マシーン・インターフェース(HMI)の実現に貢献する材料として注目を集めそうだ。

■カーエレクトロニクス

□トヨタ レクサス、新型セダンでサイドミラーを廃止

カメラに置き換え 量産車で世界初

2018. 9. 13



トヨタ自動車は9月12日、高級車ブランド・レクサスから10月下旬に発売する日本向けの新型セダン「ES」に、カメラで撮影した車両左右後方の映像を車内のディスプレイに表示する「デジタルアウトターミラー」を採用すると発表した。量産車では世界初。

フロントドア外側にある従来のサイドミラーを小型カメラに置き換えた。映像は車内左右前方に備える5インチディスプレイに常時表示し、ウインカー操作や後退時には自動で表示エリアが拡大する。

□グーグル、トヨタを逆転 自動運転 特許競争力1位 車の主戦場AIに

2018. 9. 13

米グーグルが自動車の自動運転に関する特許競争力でトヨタ自動車などを逆転し、首位となったことが分かった。決め手となったのが自動運転車の「頭脳」を担う人工知能(AI)だ。自動車はデータを解析しながら走る製品と変貌し、メーカー各社の競争の焦点も燃費向上や生産効率からデータの活用技術へと移る。大量の情報を競争力に変える「データエコノミー」の到来はハード重視で来た日本車各社を追い詰め始めた。

□日産、高級EV量産 栃木工場で 2021にも発売

2018. 9. 15

日産自動車は2020年をメドに栃木工場で高級タイプの電気自動車(EV)を量産する。海外では高級ブランド「インフィニティ」として、日本では日産ブランドでそれぞれ販売する。

□富士通が圧縮技術、実用化へ 映像データ1000分の1に
車載カメラと通信 自動運転、精度高める 2018. 9. 22

富士通は自動運転の精度を高める技術として、映像データを1000分の1に圧縮する手法を開発した。車載カメラで撮影した映像をインターネットで瞬時にやりとりし、周囲の状況を遠くからリアルタイムで把握できる。3年後をメドに実用化する。富士通は自動運転、つながる車、電気自動車（EV）といった自動車分野を新たな事業の柱に位置づけようとしている。

□出光興産 全固体電池で勝負 EV時代へ脱・ガソリン依存 2018. 9. 27
経営統合（昭和シェル石油）統合効果 資金力高まる

■企業動向、製品動向

□日本電産、独5社買収 500億円 工場自動化へ布石 2018. 9. 3

日本電産は2018年度末までに、産業ロボット部品や工作機械などを手がけるドイツ企業5社を立て続けに買収する。買収総額は約500億円となる見通し。製造業のデジタル化を促す第4次産業革命（インダストリー4.0）で先行する独企業の技術を一気に取り込み、工場の世界的な自動化需要を狙う。

□サムスン・LG 8K参入 欧州家電見本市 シャープに追い風・ソニーは4K専念 2018. 9. 4

高画質として知られる4Kテレビよりもさらに4倍の解像度を持つ8Kテレビを巡りメーカーの対応が分かれてきた。シャープに続きサムスン電子、LG電子という韓国2強相次ぎ参入を表明した、ソニーやパナソニックは静観を続けて4Kに注力する。

□iPhone進む高機能・高価格 新型XSシリーズ発表 処理能力8倍
現行「X」好調、強気の価格設定 2018. 9. 14

米アップルが12日、「iPhone XS Max」など新たな3機種を発表した。昨年投入した「X」の好調さを受け、最上位機種の「Max」では高機能で高価格の路線がさらに進んだ。

	XR（テンアール）	XS（テンエス）	XSMax（テンエスマックス）
画面サイズ	6.1インチ	5.8インチ	6.5インチ
ディスプレイ	液晶	有機EL	有機EL
本体の素材	アルミ	ステンレス	ステンレス
発売日	10月26日	9月21日	9月21日
価格	749ドル	999ドル	1090ドル
容量64ギガのモデル	（8万4800円）	（11万2800円）	（12万4800円）

□「稼ぎ頭」10年で2割交代 大日本印刷はエレキ／ソニーは金融 2018. 9. 15

この10年間で大きく収益構造を変えた偉業が相次いでいる。日本経済新聞社が主要企業を対象に事業部門別の利益を調べたところ、2割で「稼ぎ頭」が交代していたことがわかった。新たな収益の柱を育てるのに成功した企業は全体の収益力も総じて改善。環境の変化に対応できる企業として、株式市場からの評価も高めている。

- ・大日本印刷 「出版・印刷」→「エレクトロニクス（有機EL向けフィルム、半導体関連部品）」
- ・東レ「情報通信材料・機器」→「繊維（ファストリイティング（エコ）との共同開発機能性素材）」
- ・アルプス 「音響製品」→「電子部品（カメラの焦点を合わせる）」
- ・TDK 「電子素材部品」→「フィルム応用製品」（電池）
- ・ソニー 「エレクトロニクス」→金融（保険、銀行）

□プラ代替 製紙大手 紙製品相次ぐ ストローなど低価格で 2018. 9. 20

海洋汚染の原因になるプラスチック利用を減らす世界的な動きを受け、代替となる紙製品の開発で日本の製紙大手が先行する。日本製紙は2018年中をめどに紙製ストローを実用化する。王子ホールディングスは19年に湿気を防ぎやすい食品包装紙を投入する。

□外食、ストロー脱プラの波 環境配慮アピール 2018. 9. 24

デニーズ提供中止 KFC（ケンタッキー・フライド・チキン）、紙製などにプラスチック製ストローの使用をやめる動きが日本でも広がり始めた。ストローなど使い捨てのプラスチック製品は川や海に流出して環境汚染の原因になる。特に紫外線などにより5mm以下になった「マイクロプラスチック」は有害物質を吸着しやすい。魚や海鳥に悪影響を及ぼし、人間に取り込まれる可能性もある。対応は世界的な課題となっている。

□アマゾン、生活家電に参入 音声認識の電子レンジ 米で発売へ 2018. 9. 22

米アマゾンが20日朝、スマートスピーカー「エコー」の音声認識機能を使った商品やサービスを打ち出した。目をひくのは、声で操作できる電子レンジ。米国で売り出す。「コーヒーを1杯温めて」と呼びかけると、電子レンジは動き出す。人工知能（AI）を使ったアマゾンのスマートスピーカー「エコー」と連動。「指令」を受けとった電子レンジは、適切な温度と時間を設定し温める。

□村田製作所 島根新工場を発表 京セラ・太陽誘電も増産投資 2018. 9. 26

5G通信・EV部品需要争奪

村田製作所は25日、島根県で400億円を投じ電子部品（セラミックコンデンサー）の新工場を建設すると正式発表した。京セラも鹿児島島の2工場でセラミック部品などの新棟建設を進め、太陽誘電も新潟で工場増設に動く。

■その他

□スマホ診療 都市で急成長 新興勢、アプリでビデオ通話 東南アの医師不足背景

2018. 9. 11

スマホのアプリで医師とのビデオ通話による診療や薬の購入ができるオンライン医療ビジネスが東南アジアで広がり始めた。背景にあるのは深刻な医師不足だ。利用者は登録一覧から専門などを見て医師を選び、チャットやビデオ通話で受信する仕組み。インドネシアでの診察料は私立病院より安い2万5000～7万5000ルピア（約200～600円）程度。ドラッグストア約1000店と提携し、処方箋のネット販売にも対応する。

□スマホ遠隔診療にAI威力 ベンチャー各社、健康データ集めサービス開発 通院せず手軽に受信

2018. 9. 18

□大坂選手の関連商戦白熱 テニスラケットや腕時計、特需を期待

2018. 9. 19

大坂なおみ選手の主な関連企業

日清食品	大坂選手所属。報奨金のほか、優勝記念商品を検討
ヨネックス	同社のテニスラケットなどを大坂選手が使用。同型モデルの販売好調。
日産自動車	企業ブランドの広告塔であるブランドアンバサダーに起用。
シチズン時計	ブランドアンバサダーに起用。徴用していた新モデルの販売好調
東レ	大坂選手出場の国内大会の特別協賛。テニスラケットの素材も供給。

□貿易戦争 危険水域に 米中、関税第3弾発動 輸入品5～7割対象

2018. 9. 25

トランプ米政権は24日、約2000億ドル（約22兆円）相当の中国製品に10%の追加関税を課す対中制裁関税の第3弾を発動した。中国も600億ドル相当の米国製品に5～10%を上乗せする報復関税を即日実施、両国の貿易戦争は互いの輸入品の5～7割に高関税を課す危険水域に入った。

□アジア企業、中国離れ 利豊や台達、生産・調達先シフト 貿易戦争のリスク回避

2018. 9. 27

米中貿易戦争の悪化で、工場や部材・商品の調達先を中国から他のアジア諸国へ移すアジア企業が相次いでいる。香港の大手商社、利豊は東南アジアなどからの調達を拡大し、台湾電源装置大手の台達電子工業（デルタ・エレクトロニクス）はタイでの生産拠点確保へ関連会社を子会社化する。人件費上昇に伴い進んできた中国からのシフトが、対米輸出の追加関税回避で拍車がかかっている。

**□大学にも経営マインド 交付金や18歳人口減 民間資金獲得し自立へ 2018.9.14 読売
THE世界大学ランキング2019、東大は42位 2018.9.26**

日本の大学が収益力の強化を迫られている。18歳人口が減少し、国からの補助金も減る中、経営マインドを身につけ、教育研究費を自ら「稼ぐ力」が必要になってきた。大学が民間資金を呼び込むには、国際競争力の強化も欠かせない。英国の教育専門誌「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」の世界大学ランキングで、東大は42位。

100位以内は東大と京大の2校だけ。「THE世界大学ランキング」は、2004年から公開されている世界的な大学ランキング。教育力、研究力、研究の影響力（論文の引用数）、国際性、産業界からの収入の5領域、13項目についてデータを収集し、総合力を評価、分析したうえで世界の大学をランキング化している。

世界大学ランキングの上位校（2018-2019年）英「タイムズ・ハイヤー・エデュケーション」調べ

1	オックスフォード大	イギリス
2	ケンブリッジ大	イギリス
3	スタンフォード大	アメリカ
4	マサチューセッツ工科大学	アメリカ
5	カルフォルニア工科大学	アメリカ
6	ハーバード大	アメリカ
7	プリンストン大	アメリカ
8	イエール大学	アメリカ
9	インペリアル・カレッジ・ロンドン	イギリス
10	シカゴ大学	アメリカ
22	清華大学	中国
23	シンガポール国立大	シンガポール
31	北京大	中国
36	香港大	香港
42	東京大	日本
46	香港科技大	香港
65	京都大	日本

□乗り遅れるな「キャッシュレス」

2018.9.29

長らく「現金決済」が主役の座を占めてきた日本で、「キャッシュレス決済」がにわかに注目を浴びている。インバウンドの拡大、深刻な人手不足への対応など、さまざまな要因がキャッシュレス化を後押ししているからだ。注目される理由はそれだけではない。

現金を使うより便利でお得という実利もある。いまキャッシュレスの波に乗らない手はない。

以上